



平成 19 年 5 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 加ト吉
代表者名 取締役社長 金森哲治
(コード番号：2873 東証第一部・大証第一部)
問合わせ先
責任者役職名 取締役専務執行役員
管理統括本部長
氏 名 島 田 稔
T E L (0875) 56 - 1141

平成 19 年 3 月期通期決算発表の延期及び業績予想の修正等について

当社は、平成 19 年 4 月 24 日に不適切な取引行為に関する外部調査委員会報告書及びかかる不適切取引に起因する当社の過年度及び平成 19 年 3 月期の連結・個別決算に与える影響についての見込みを公表いたしました。

その後当社は、平成 19 年 5 月 31 日に平成 19 年 3 月期決算を公表すべく作業を進めてまいりました。公表した以外に新たに重要な問題が発生するという事象はなかったものの、今回の事案の性格上、可能な限りの正確性、網羅性を確保するための調査にかなりの時間を要し、また、同様の理由で会計監査人の監査業務にも時間を要しております。その結果、本日現在監査報告も得られない状況にあり、当初予定しておりました 5 月 31 日に平成 19 年 3 月期決算を公表できないこととなりましたことをご報告申し上げます。

当社の不適切な取引行為及びその全容を解明し適正な報告をするために時間を要し、平成 19 年 3 月期決算の公表が遅延することにつきまして、株主の皆様をはじめとする多くのご関係者に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

現在当社は、鋭意平成 19 年 3 月期決算の最終確定作業を進めており、あわせて過年度の訂正決算短信(半期及び通期、5 年分)及び訂正報告書(有価証券報告書：5 年分、半期報告書：3 年分)の提出に向けての準備を進めております。これらにつきましては、平成 19 年 6 月中旬頃には公表したいと考えております。

また、上記のとおり会計監査人による監査は未了ではありますが、これまでの平成 19 年 3 月期決算に係る作業を概括した「業績見込み」と平成 18 年 11 月 22 日に公表した平成 19 年 3 月期業績予想との主要な差異、その理由及び過年度決算訂正の概要等について、別紙のとおり、ご報告申し上げます。

業績見込み等に関する報告

1. 平成 19 年 3 月期業績見込みについて

連結業績見込み

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間時発表予想 (A)	360,000	14,000	14,700	7,000
今回業績見込み (B)	348,000	8,500	9,200	9,200
増減額 (B - A)	12,000	5,500	5,500	16,200
増減率(B/A) (%)	96.7	60.7	62.6	-
(ご参考) 前期実績 (平成18年 3月期)	339,850	13,709	14,597	6,598

個別業績見込み

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間時発表予想 (A)	247,000	8,000	9,500	5,000
今回業績見込み (B)	220,000	5,000	6,800	19,600
増減額 (B - A)	27,000	3,000	2,700	24,600
増減率(B/A) (%)	89.1	62.5	71.6	-
(ご参考) 前期実績 (平成18年 3月期)	241,935	8,752	9,927	8,401

(1)当社は、平成 19 年 4 月 24 日「不適切な取引行為に関する報告等」において、過年度及び平成 19 年 3 月期の決算に与える影響は総額約 250 億円と見込まれ、その概要は次のとおりであるとお知らせしました。

不適切取引の過年度及び平成 19 年 3 月期決算への影響は約 150 億円と見込まれ、その内訳は以下のとおりである。

イ)水産管理部の不適切取引に係る回収懸念債権及び商品在庫評価減 約 100 億円

ロ)東京特販部の不適切取引に伴う売掛債権の回収不能額 約 50 億円

過年度(平成 14 年 3 月期～平成 19 年 3 月中間期)の決算については、当該期間中の営業債権の回収不能見込額及び商品在庫の評価減に係る期間帰属を精査・確定の上、必要な修正を行う。

上記のほか、関係会社における固定資産の減損処理に伴う当該関係会社の株式の評価減約70億円、過年度に計上した繰延税金資産の回収可能性について税務上のスケジュールリングを見直した結果による繰延税金資産の取崩し額約30億円を、それぞれ平成19年3月期決算に計上する。

(2)平成19年4月24日時点における上記損失見込みについて、正確性・網羅性の観点から更に詳細な内部調査を進めた結果、現時点における過年度及び平成19年3月期の損失見込みが以下の合計の約246億円となることをお知らせいたします。

不適切取引の過年度及び平成19年3月期決算への影響は22億円程度増加し、約172億円と見込まれ、その内訳は以下のとおりである。

イ)上記(1)イ)記載の水産管理部の不適正取引に係る損失額は23億円程度増加し、約123億円と見込まれること

ロ)上記(1)ロ)記載の東京特販部の不適正取引に係る損失額は1億円程度減少し、約49億円と見込まれること

過年度(平成14年3月期～平成19年3月中間期)の決算について、当該期間中の営業債権の回収不能及び商品在庫の評価減の金額の期間帰属を精査し、下記2.のとおり修正する。

関係会社株式評価損については上記の前回見込みに比べ6億円程度増加し約76億円を計上する予定である。過年度繰延税金資産の取崩額については上記の前回見込みに比べ2億円程度減少し約28億円となるが、平成19年3月期損失に対応する繰延税金資産の計上によりほぼ相殺される。

(3)個別業績見込みと連結業績見込みとの差異は、主として上記(2)記載の関係会社株式評価損が連結消去されることによるものです。

2. 不適切な取引に係る過年度決算修正の概要

当初は帳合取引(介入売買)との認識でしたが外部調査委員会報告により売上高及び仕入高が不適切に計上されていると認定されたことにより修正を行いました。またこの不適切な取引に係る売掛債権の貸倒れ、棚卸資産の評価減についても過年度修正を行いました。

その詳細は次の3頁(連結)と4頁(個別)に掲げるとおりです。

(1) 連結決算の過年度修正概要

(単位:百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額 (A)-(B)
第47期 平成14年3月期	売上高	247,153	240,106	7,047
	営業利益	10,837	10,570	266
	経常利益	12,281	12,138	142
	当期純利益	6,102	6,019	83
第48期 平成15年3月期	売上高	262,868	248,811	14,056
	営業利益	11,116	10,471	645
	経常利益	11,333	11,138	194
	当期純利益	4,804	4,691	112
第49期 平成16年3月期	売上高	274,868	253,753	21,114
	営業利益	12,004	11,390	614
	経常利益	11,700	11,572	128
	当期純利益	5,336	5,255	80
第50期 平成17年3月期	売上高	301,041	279,539	21,502
	営業利益	13,289	12,778	511
	経常利益	13,662	13,543	119
	当期純利益	7,448	7,282	166
第51期 平成18年3月期	売上高	339,850	318,506	21,343
	営業利益	13,709	13,371	337
	経常利益	14,597	14,486	110
	当期純利益	6,598	5,918	680

(単位:百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額 (A)-(B)
第47期中間 平成14年3月期中間	売上高	118,401	115,640	2,760
	営業利益	5,270	5,207	62
	経常利益	5,232	5,099	132
	当期純利益	3,124	3,049	75
第48期中間 平成15年3月期中間	売上高	130,011	123,941	6,070
	営業利益	5,039	4,828	211
	経常利益	5,295	5,107	187
	当期純利益	2,628	2,520	107
第49期中間 平成16年3月期中間	売上高	132,025	122,678	9,346
	営業利益	5,623	5,321	302
	経常利益	5,564	5,443	121
	当期純利益	2,668	2,599	68
第50期中間 平成17年3月期中間	売上高	146,135	135,207	10,927
	営業利益	6,424	6,205	219
	経常利益	6,673	6,648	25
	当期純利益	3,755	3,740	14
第51期中間 平成18年3月期中間	売上高	164,331	154,062	10,268
	営業利益	6,124	5,937	186
	経常利益	6,686	6,719	33
	当期純利益	1,781	1,583	198
第52期中間 平成19年3月期中間	売上高	169,543	156,167	13,376
	営業利益	6,238	5,569	668
	経常利益	7,039	6,545	494
	当期純利益	3,070	2,221	848

(2) 個別決算の過年度修正概要

(単位:百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額 (A)-(B)
第47期 平成14年3月期	売上高	208,366	203,172	5,194
	営業利益	8,821	8,672	149
	経常利益	9,919	9,776	142
	当期純利益	5,091	5,007	83
第48期 平成15年3月期	売上高	219,489	210,696	8,792
	営業利益	8,703	8,391	311
	経常利益	9,488	9,318	169
	当期純利益	4,305	4,208	97
第49期 平成16年3月期	売上高	227,976	211,703	16,272
	営業利益	7,957	7,562	395
	経常利益	8,492	8,396	96
	当期純利益	620	559	61
第50期 平成17年3月期	売上高	235,582	217,376	18,205
	営業利益	8,368	8,025	343
	経常利益	9,287	9,183	104
	当期純利益	4,506	4,349	157
第51期 平成18年3月期	売上高	241,935	221,416	20,519
	営業利益	8,752	8,450	302
	経常利益	9,927	9,777	150
	当期純利益	8,401	7,698	703

(単位:百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額 (A)-(B)
第47期中間 平成14年3月期中間	売上高	100,204	98,068	2,136
	営業利益	4,219	4,157	62
	経常利益	4,577	4,444	132
	当期純利益	2,541	2,465	75
第48期中間 平成15年3月期中間	売上高	109,181	105,379	3,802
	営業利益	4,230	4,071	159
	経常利益	4,614	4,478	135
	当期純利益	2,134	2,057	77
第49期中間 平成16年3月期中間	売上高	110,288	103,844	6,443
	営業利益	3,685	3,513	171
	経常利益	4,025	3,932	93
	当期純利益	2,258	2,205	52
第50期中間 平成17年3月期中間	売上高	114,253	105,345	8,908
	営業利益	4,011	3,844	167
	経常利益	4,508	4,497	11
	当期純利益	2,404	2,398	6
第51期中間 平成18年3月期中間	売上高	115,308	105,779	9,528
	営業利益	4,045	3,890	154
	経常利益	4,611	4,611	-
	当期純利益	4,892	4,673	218
第52期中間 平成19年3月期中間	売上高	119,722	106,271	13,451
	営業利益	3,707	3,021	685
	経常利益	4,566	4,055	511
	当期純利益	2,003	1,145	858

3. 6月28日付役員人事異動について

当社は、本日開催の取締役会において、コーポレートガバナンスの強化と内部統制の一層の充実を図り、不適切な取引行為の再発防止と経営改革に取り組むため、人事異動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、内定した人事異動につきましては、平成19年6月末に開催予定の当社第52回定時株主総会、同日開催の取締役会及び監査役会の協議により正式に決定される予定であります。

(付記)平成19年3月期の役員賞与については、多額の損失を生じたことの影響を明確にするため、全取締役が全額返上することを予定しております。

(1) 取締役

再任

代表取締役社長 経営改革本部長	金 森 哲 治
取締役 専務執行役員 経営改革本部事務局長	小 林 一 夫

新任

取締役 執行役員 人事部長兼総務部長	大久保 直 秀
取締役 (社外：京都みらい法律事務所 弁護士)	川 端 伸 也
取締役 (社外：株式会社ジェイ・アイ代表取締役)	石 川 次 郎
取締役 (社外：井村登公認会計士事務所 公認会計士)	井 村 登

退任

取締役	三 宅 孝 夫
〃	島 田 稔
〃	黒 田 栄 吉
〃	佐々木 三 郎
〃	藤 井 孝 行
〃	田 代 聖 師
〃	島 一

佐々木、藤井、田代の3名は執行役員として留任する予定

(2) 監査役

新任

監査役 (社外：関根法律事務所 弁護士)	関 根 幹 雄
----------------------	---------

以上